

議案第29号

令和7年度藤岡市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度藤岡市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度藤岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第1款 下水道事業収益	737,604千円		△30,107千円	707,497千円
第1項 営業収益	280,021千円		△4,762千円	275,259千円
第2項 営業外収益	457,583千円		△25,345千円	432,238千円
		支	出	
第1款 下水道事業費用	653,535千円		△35,834千円	617,701千円
第1項 営業費用	593,898千円		△34,766千円	559,132千円
第2項 営業外費用	58,585千円		△1,068千円	57,517千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,833千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,750千円、過年度分損益勘定留保資金107,018千円、当年度分損益勘定留保資金35,065千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額148,504千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,210千円、過年度分損益勘定留保資金107,018千円、当年度分損益勘定留保資金32,276千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	560,537千円	△58,871千円	501,666千円
第1項 企業債	224,800千円	△40,800千円	184,000千円
第2項 負担金	3,282千円	5,682千円	8,964千円
第3項 補助金	332,445千円	△23,753千円	308,692千円
	支	出	
第1款 資本的支出	714,370千円	△64,200千円	650,170千円
第1項 建設改良費	392,865千円	△64,200千円	328,665千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた起債の変更は、次のとおりとする。

1. 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	208,900千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金・地方公共団体金融機構及び銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。	168,100千円	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	61,774千円	111千円	61,885千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中「335,544千円」を「339,457千円」に改める。

令和8年2月27日提出

令和8年2月27日可決

藤岡市長 新井雅博

令和7年度藤岡市下水道事業会計予算実施計画  
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			737,604	△ 30,107	707,497
	1 営業収益		280,021	△ 4,762	275,259
		1 下水道使用料	221,035	△ 9,492	211,543
		2 他会計負担金	58,476	4,031	62,507
		3 その他の営業収益	510	699	1,209
	2 営業外収益		457,583	△ 25,345	432,238
		2 他会計補助金	94,052	3,913	97,965
		3 消費税及び地方消費税還付金	5,756	△ 4,053	1,703
		4 長期前受金戻入	357,630	△ 25,205	332,425

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			653,535	△ 35,834	617,701
	1 営業費用		593,898	△ 34,766	559,132
		1 管渠費	19,970	△ 3,906	16,064
		3 総係費	30,610	111	30,721
		4 減価償却費	419,315	△ 30,971	388,344
	2 営業外費用		58,585	△ 1,068	57,517
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,585	△ 1,068	57,517

## (資本的收入及び支出)

収 入		(単位 千円)			
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			560,537	△ 58,871	501,666
	1 企業債		224,800	△ 40,800	184,000
		1 企業債		224,800	△ 40,800
	2 負担金		3,282	5,682	8,964
		1 受益者負担金		3,282	5,682
	3 補助金		332,445	△ 23,753	308,692
1 国県補助金			90,953	△ 23,753	67,200

支 出		(単位 千円)			
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			714,370	△ 64,200	650,170
	1 建設改良費		392,865	△ 64,200	328,665
		1 管渠建設改良費		373,571	△ 64,200

令和7年度藤岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	81,587,200
(2)	減価償却費	388,344,000
(3)	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 212,000
(4)	長期前受金戻入額	△ 332,425,000
(5)	引当金の増減額 (△は減少)	631,457
(6)	受取利息及び受取配当金	0
(7)	支払利息	57,517,000
(8)	未収金の増減額 (△は増加)	12,237,506
(9)	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,906,763
(11)	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	195,773,400
(12)	利息及び配当金の受取額	0
(13)	利息の支払額	△ 57,517,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	138,256,400
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 307,469,094
(2)	他会計負担金等による収入	8,527,148
(3)	国庫補助金等による収入	293,648,642
(4)	貸付金償還による収入	10,000
(5)	貸付金による支出	△ 360,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,643,304
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 321,144,754
(3)	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,144,754
	資金増加額 (又は減少額)	△ 4,531,658
	資金期首残高	99,198,603
	資金期末残高	94,666,945

令和7年度藤岡市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		18,424,188
ロ 構築物	18,041,254,590	
減価償却累計額	<u>△ 8,107,673,923</u>	9,933,580,667
ハ 機械及び装置	172,287,652	
減価償却累計額	<u>△ 87,953,941</u>	84,333,711
ニ 車両運搬具	4,206,653	
減価償却累計額	<u>△ 3,356,674</u>	849,979
ホ 建設仮勘定		<u>1,340,416,540</u>

有形固定資産合計

11,377,605,085

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>749,141,495</u>
---------	--	--------------------

無形固定資産合計

749,141,495

(3) 投資その他資産

イ 長期貸付金		<u>350,000</u>
---------	--	----------------

投資その他資産合計

350,000

固定資産合計

12,127,096,580

2 流動資産

(1) 現金・預金

94,666,945

(2) 未収金

イ 営業未収金

13,150,018

ロ 営業外未収金

3,725,496

ハ その他未収金

0

貸倒引当金

△ 3,996,333

12,879,181

流動資産合計

107,546,126

資産合計

12,234,642,706

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,046,011,861		
企業債合計		4,046,011,861	
固定負債合計			4,046,011,861
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	312,977,143		
企業債合計		312,977,143	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	321,160		
ロ その他未払金	0		
ハ 未払消費税及び地方消費税	0		
未払金合計		321,160	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,556,000		
ロ 法定福利費引当金	905,000		
引当金合計		5,461,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	27,550		
その他流動負債合計		27,550	
流動負債合計			318,786,853

5 繰延収益			
長期前受金		10,524,128,687	
収益化累計額		<u>△ 4,916,837,136</u>	
繰延収益合計			<u>5,607,291,551</u>
負債合計			<u><u>9,972,090,265</u></u>
	資    本    の    部		
6 資本金			
資本金			2,106,708,146
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	<u>13,011,951</u>		
資本剰余金合計		13,011,951	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>142,832,344</u>		
利益剰余金合計		<u>142,832,344</u>	
剰余金合計			<u>155,844,295</u>
資本合計			<u>2,262,552,441</u>
負債資本合計			<u><u>12,234,642,706</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

令和2年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 20年
  - 車両運搬具 3～5年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,664,349千円である。

## III. その他の注記

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として12,552千円を支給することとなったため、賞与引当金4,036千円を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,456千円を支給することとなったため、法定福利費引当金796千円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失213千円に充てることとなったため、貸倒引当金213千円を取り崩した。